

# 特養、老健 初の赤字

## 厚労省調査 介護報酬増額を検討

厚生労働省は10日、介護サービスを提供する事業所の2022年度の経営実態を調査した結果を発表した。利益率（収支差率）は特別養護老人ホーム（特養）がマイナス1・0%、介護老人保健施設（老健）が同1・1%で、介護保険制度が始まつて以降、初の赤字。物価高騰が影響した。全22業態の平均利益率は2・4%で前年度から0・4%悪化。23年度の経営状況はさらに厳しくなつているとみられ、政府は事業所にサービスの対価として支払う介護報酬を引き上げる検討に入った。

介護報酬は原則3年に1度改定される。調査結果は報酬を改定する際の基礎資料となり、24年度の改定

率は政府が年末の予算編成で決定する。報酬を増額する「プラス改定」で経営の安定や介護職の賃上げにつなげ、深刻化する介護現場の入手不足を緩和する狙い。

ただ政府は少子化対策に必要な財源の一部を社会保障費の抑制で賄う方針を示しており、改定を巡る調整の難航も予想される。

厚労省によると、一般企業なら全産業の平均利益率（22年度）は6・2%で、介護事業所とは大きな開きがある。

全22業態のうち11業態で利益率が悪化。業態別では特養が前年度比2・2%減、老健が2・6%減だった。物価高で光熱費や食材費などが増加したことが要因という。

訪問介護は2・0%増の7・8%、訪問リハビリは9・5%増の9・1%だった。職員の離職などによる人件費の減少が影響したとみられる。

介護サービス事業所の  
利益率

	2022年度	21年度	21年度比
全サービス平均	2.4%	2.8%	▲0.4 ポイント
特別養護老人ホーム (特養)	▲1.0	1.2	▲2.2
介護老人保健施設	▲1.1	1.5	▲2.6
訪問介護	7.8	5.8	2.0
訪問リハビリ	9.1	▲0.4	9.5

(▲はマイナス、厚生労働省調べ)